

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名【新】食品ロス削減推進モデル校指定事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係 電話番号：058-272-1111(内3020)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,895 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,895	0	0	0	0	0	1,800	0	95
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・多様な主体が連携し、国民運動として食品ロス削減を推進するため、令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、令和2年3月には、行政、事業者、消費者等の取組みの指針となる「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が策定された。
- ・国の基本方針等を踏まえ、県では、食品ロスの削減を総合的かつ計画的に推進するため、「岐阜県食品ロス削減推進計画」を令和4年3月に策定した。
- ・計画に沿って、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロスの削減につながる取組みを進めるため、令和4年度から、食品ロス削減普及啓発キャンペーンを実施している。
- ・同キャンペーンでは、中高生を対象にポスター・標語を募集するなど、食品ロスの問題に対する意識付けを行っているが、今後はさらに、食品ロスの削減に向けた具体的な行動につなげていくことが必要である。

(2) 事業内容

- ・高校生が、食品ロス削減の問題を自分事として捉え、食品ロス削減につながる具体的な行動に移せるように、食品ロス削減の取組みを実践する「食品ロス削減推進モデル校」を指定（高等学校、特別支援学校）
- ・総合的な探究の時間における調査・研究、家庭科の授業での学習、校内実習での実践など校内での取組みを実施するとともに、地域（事業者、PTA、大学、小・中学校、市民団体、市町村等）と連携した活動を実践
- ・モデル校の活動の成果を広く発信し、他校・他地域へ広く普及

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・岐阜県ふるさと環境保全基金（10/10）を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	150	講師報償費
旅費	212	講師費用弁償、職員業務旅費
消耗品費	1,032	教材購入費、実習用材料費
会議費	4	講師会議費
印刷製本費	225	ポスター、成果報告書
役員費	129	
使用料	143	会場借上料
合計	1,895	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- 【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
② 美しく豊かな環境の保全・継承
- 【岐阜県食品ロス削減推進計画】 v 推進施策

(2) 国・他県の状況

・「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年10月に施行されたことを受け、国及び各都道府県において食品ロスの削減を推進。

(3) 後年度の財政負担

- ・事業の継続性について、必要な検討を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

・多様な主体が連携し県民運動として食品ロスの削減を推進するため、県が主体となって事業を実施することが重要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向けて、消費者、事業者、関係団体、行政等の各主体が、自身の行動が環境に与える影響を理解し、食品ロス削減につながる具体的な行動に移せるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)			R7年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						達成率
①食品ロス削減の取組みを3つ以上行う県民の割合	78%			85%	100%	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	県内における食品ロスを削減するため、県教育委員会、市町村、事業者等様々な主体と連携して、発生抑制に重点を置いた食品ロス削減の取組みを推進することが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和12年度までに食品ロス削減の取組みを3つ以上行う県民の割合を100%にするため、県教育委員会、事業者、市町村等と連携し、県民一人ひとりが食品ロス削減につながる具体的な行動を実践するよう働きかけていく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 消費者、事業者、関係団体、行政等の連携協力のもと、食品ロスの削減につながる取組みが県民運動として展開される社会の実現に向けて、モデル校における取組みの成果を広く発信し、普及拡大を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】